

ワンポイント  
One Point

# FinTech 43

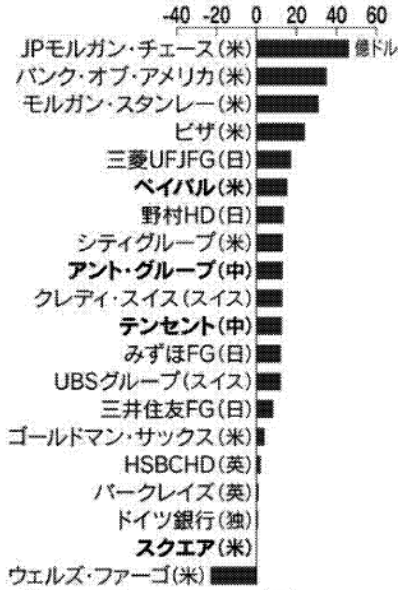
Vol.

PICK UP TOPICS

## フィンテック勢 巨大銀を逆転

4~6月利益

世界の金融大手の4~6月期の最終損益



(注) テンセントはフィンテック・企業向けサービスの粗利益、アント・グループは推計、太字はフィンテック企業

IT（情報技術）と金融を融合したフィンテック企業の利益が拡大している。世界の金融大手の2020年4~6月期決算では、フィンテック勢の利益が日米欧の大手銀を上回るケースが目立った。株式時価総額にとどまらず、業績でも逆転が始まっている。新型コロナウイルスによるデジタル化の加速が、この流れを強めそうだ。

### 時価総額に続き ネット決済拡大

「フィンテック（実物）からデジタルへのシフトが一過性ではない強い追い風になる」。オンライン決済大手の米ペイパル（情報技術）と金融を融合したフィンテック企業の利益が拡大している。世界の金融大手の2020年4~6月期決算では、フィンテック勢の利益が日米欧の大手銀を上回るケースが目立った。株式時価総額にとどまらず、業績でも逆転が始まっている。新型コロナウイルスによるデジタル化の加速が、この流れを強めそうだ。

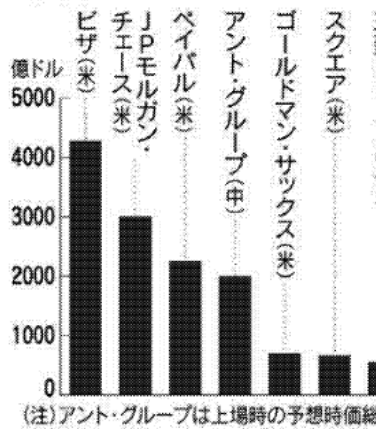
「フィンテック（実物）からデジタルへのシフトが一過性ではない強い追い風になる」。オンライン決済大手の米ペイパル（情報技術）と金融を融合したフィンテック企業の利益が拡大している。世界の金融大手の2020年4~6月期決算では、フィンテック勢の利益が日米欧の大手銀を上回るケースが目立った。株式時価総額にとどまらず、業績でも逆転が始まっている。新型コロナウイルスによるデジタル化の加速が、この流れを強めそうだ。

「フィンテック（実物）からデジタルへのシフトが一過性ではない強い追い風になる」。オンライン決済大手の米ペイパル（情報技術）と金融を融合したフィンテック企業の利益が拡大している。世界の金融大手の2020年4~6月期決算では、フィンテック勢の利益が日米欧の大手銀を上回るケースが目立った。株式時価総額にとどまらず、業績でも逆転が始まっている。新型コロナウイルスによるデジタル化の加速が、この流れを強めそうだ。

ネット決済の拡大は、中国勢の躍進も目立つ。騰訊控股（テンセント）のフィンテック・法人向けサービス事業の粗利益は4~6月期に57%増の12億5000万ドルと

ネット決済の拡大は、中国勢の躍進も目立つ。騰訊控股（テンセント）のフィンテック・法人向けサービス事業の粗利益は4~6月期に57%増の12億5000万ドルと

電子決済の企業は時価総額が拡大した



(注) アント・グループは上場時の予想時価総額

## デジタル対応で業績に差

ジットカード大手の米ビザの4～6月期は23%減益だった。消費の落ち込みで全体のカード利用が低迷した。ただ、オンラインでの決済が増え、支えになっている。

3月に銀行業の免許を取得した米スクエアは4～6月期は赤字だった。個人経営の小売店などがスマホで簡単にクレジットカードを決済できる仕組みを整えて急成長しており、21年には銀行も設立する予定。時価総額は約670億ドルと、三菱UFJフィナンシャル・グループを上回る。

商業銀行や投資銀行でもデジタル対応が業績を分けた。

米ゴールドマン・サックスの市場部門では債券、株式ともに4～6月の営業収益が金融危機時以来の最高となった。電子取引プラットフォーム「マーケット」を顧客に提供し、顧客はコロナ禍で在宅でも電子売買やリスク管理ができた。4月の外部契約は過去最高だった。汚職関連の引当金で全体では減益だった。

米モルガン・スタンレーは4～6月期に従業員の90%以上が在宅勤務をしていたが最高益だった。野村ホールディングスなど米国でトレーディング業務を行う企業は総じて好業績だった。

米国では米連邦準備理事会（FRB）のシステムが電子化され「国債の入札も自宅から参加でき、在宅勤務は業務の障害とならなかった」（大手証券幹部）という。一方、日本市場では、国債の入札や日銀オペに自宅に対応できるシステム環境になっていない。出勤して会社の専用端末で取引せざるをえなかった。

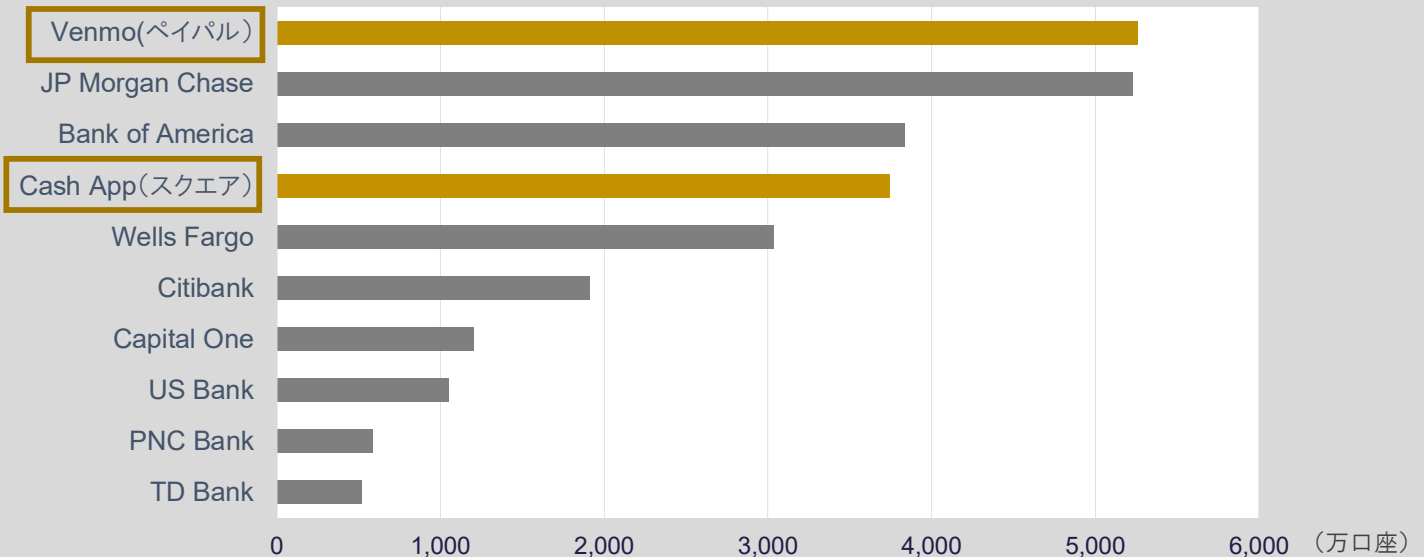
QUICK・ファクトセットによると、東証上場銘柄の4～6月の1日当たり売買高は1～3月比で減った。都市封鎖が日本より厳しかったニューヨークやロンドンではむしろ取引が増えており、大和総研の中曽宏氏は「（金融のデジタル化の進展で）株や債券の大きな変動もたらした収益機会を確実に捉えることができた」と分析する。

## ■ご参考

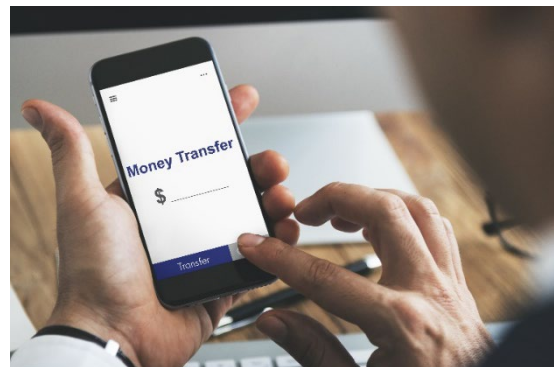
# Venmoが米国最大の個人向け金融サービスアプリに

米国では、デジタル・ウォレット(モバイル決済)サービスが急速に普及し始めています。ARKの調査によると、PayPalのVenmoは年間アクティブユーザー数が5,200万人を超え、米国最大の個人向け金融サービスアプリとなっています。SquareのCash Appは、JP MorganとBank of Americaに次ぐ第4位となっています。

■ アクティブ・デジタルユーザー数上位10位の金融機関(2019年)\*



\*データ出所: Venmo、Bank of America、Cash App、Citibank、Capital One、US Bank、PNC Bank、TD Bankは年間アクティブユーザー数の推定値、JPMorgan Chase、Wells Fargoは四半期アクティブユーザー数の推定値  
出所: ARK Investment Management LLC, 2019 | 各企業情報およびARKによる推定値



掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。